

歯科医院向けの 開業支援事業を本格化

仙台的(株)健生 二極化する歯科業界を経営支援

仙台ビジネス最前線

整骨院の多店舗経営や開業コンサルタント、療養費の請求代行業務を展開する(株)健生(本社・仙台市 中尾充社長兼CEO)は、2013年6月から、全国でも初めて、歯科業界向けのデイスアービス参入支援事業をスタートさせた。過当競争状態と言われる歯科医院の経営サポートとして、成長産業とされる介護サービスを付加するばかりでなく、歯科医院の強みを活かし、新たな介護事業に参入出来るとして、歯科業界から注目されている。

医療保険十介護保険 地域で安定経営を目指す

整骨院開業支援セミナーを始め、メイン事業として整骨院の療養費の請求代行業務を行い、整骨院の請求事務業務の軽減などに貢献、さらに3年前から、新規事業としてデイスアービスを整骨院の新規事業として新たに組み込むための支援サービスを始めた健生。代表取締役社長の中尾充

氏は、歯科業界の二極化傾向への対応を訴えてきた。「全国の歯科医院は6万8000件と多く、過当競争で経営が厳しくなる医院が出てきます。生き残っていくためには、医療保険十実費型で経営する方と、医療保険十介護保険で、時代に順応して、成長産業とされる介護業界に参入する歯科医の二極化が進むだろうと言われています。ニーズの高い、機能訓練プログラムの効果をさらに高めるための口腔ケアプログラムを導入することで、質の高いサービスの提供が出来るデイスアービスモデルが必ず必要になってきます」。

つまり、「従来の保険診療とインプラントなどの実費負担による混合診療が現状の歯科経営の傾向にあり、これによって、高額診療を敬遠する声も聞かれます。今後、歯科医院でも既存の患者の高齢化を考えると介護保険を視野に入れた歯科経営が必要になる



(株)健生の中尾充社長

資料写真

はず。口腔ケアと機能訓練を組み合わせたデイスアービスは歯科が取り組む介護事業の主流になると思います」と、担当する同社の菅原聡常務取締役事業統括本部長兼介護事業部長は分析、歯科医院のデイスアービス事業への参入の背景を語る。

歯科医院が経営する デイスアービスのメリット

歯科医院が経営するデイスアービスのメリットは次の5つを挙げる。一つは、既存患者に対するサービスの拡充。二つめは、競合他院との差別化。三つめが、既存患者のデイスアービス利用促進。四つめが、より強固な地域密着経営。そして五つめが、CGT+口腔機能向上プログラムによる新しい包括的機能訓練の提供で



仙台市青葉区宮町にある健生の本社

ある。

CGTとは、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター認定の「介護予防運動指導員」による科学的根拠に基づいた包括的高齢者運動トレーニングプログラムのことで、3年前から整骨院のデイスアービス参入支援事業でも、導入している。

すでに全国で20件近い歯科医院から相談や申し込みなどを受けており、東京の歯科医院では実際にデイスアービス事業をスタートさせる予定だ。

同社では、今回の歯科医院向けのデイスアービス参入支援事業モデルとして、①CGTプログラムの高い質の高い機能訓練のサービスの提供、②口腔機能向上プログラムの提供、③失禁予防、低栄養予防、認知症予防プログラムの提供を準備している。

菅原常務は、「これら3つの特徴を兼ね備えたデイスアービスの事業展開により、これからの時代のニーズに対応した、歯科と介護の二本柱経営

口腔機能プログラムの提供、 口腔ケアと機能訓練の重要性について

東北大学歯学研究所(口腔病理学分野) 熊本裕行、清水良央氏

歯科における治療や口腔管理は、口腔だけでなく全身的な問題等に対する治療目的として行われる場合がありま

ただでなく医科、介護、柔道整復などの幅広い連携による多角的な検討が必要です。あられたな連携による高齢者の機能訓練法の確立は、医学的、社会的に大きく貢献できる可能性があります。

で、競合医院との差別化を図ることが出来ます」という。同社では、すでに整骨院のデイスアービス参入支援事業として13年度内には全国で50件の展開を目標としており、宮城県柴田町と沖繩県糸満市内で直営による機能訓練特化型デイスアービスを開業、様々な

歯科医院をサポ 様々なプログラムを準備

菅原常務は、「介護事業に関心があるが、自分では動けない、介護の事は分からない、歯科と介護を結び付けるイメージがなかったなどの理由で介護事業の参入に躊躇していた院長先生はご安心頂きたいと思えます。当社がデイスアービス開業に必要な様々な準備と、研修や集客プロモーションまで万全の態勢を支援します」と語る。

このため同社では、コンセプト策定支援、事業計画作成支援、許認可申請支援、求人・人材教育支援、設備・備品導入支援、機能訓練プログラム導入、口腔ケアプログラムの提案、集客プロモーション、開設後の運営支援までのサポート態勢を整えている。



仙台経済界 2013.9-10.00



(株)健生
常務取締役事業統括本部長兼
介護事業部長
菅原 聡

●問い合わせ先
株式会社健生
〒980-0004
仙台市青葉区宮町3-5-20
KENSEI-BLDG 1F
TEL
0120-143-271
URL
http://www.kensei-group.jp